

## TPPに係る県内農林水産業団体意向アンケート 結果概要

1 調査目的 TPPによる影響が懸念される農林水産業について、県内関係団体等の意向を把握し、今後の適切な対応に資する。

2 調査主体 徳島県

3 調査方法

- (1) 方法 調査票の郵送によるアンケート調査  
 (2) 調査期間 平成25年5月10日から5月30日まで  
 (3) 調査対象と調査票回収数

分野	調査対象団体	調査団体数	調査票回収数	回収率
農業	徳島県農業協同組合中央会 他	24団体	24団体	100%
林業・製材業	徳島県森林組合連合会、 徳島県木材協同組合連合会 他	13団体	13団体	
水産業	徳島県漁業協同組合連合会 他	11団体	11団体	
合計		48団体	48団体	

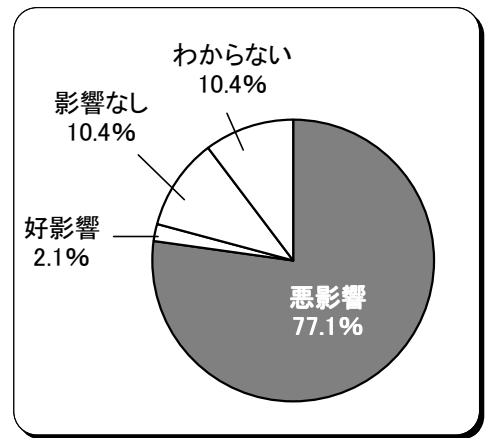
### 4 調査結果(概要)

(1) TPPが地域農林水産業に及ぼす影響についてどう思うか

区分	非常に悪影響	多少の悪影響	大いに好影響	多少の好影響	それほど影響なし	全く影響なし	わからない	合計
農業	20	4						24
	83.3%	16.7%						100%
林業 製材業	1	5		1	3		3	13
	7.7%	38.5%		7.7%	23.1%		23.1%	100%
水産業	4	3			2		2	11
	36.4%	27.3%			18.2%		18.2%	100%
計	25	12		1	5		5	48
	52.1%	25.0%		2.1%	10.4%		10.4%	100%

※ 表の上段は回答数、下段は比率(%)

回答数37件(77.1%)



(2) 今後必要とされる農林水産業施策について

① 農業

項目	農畜産物の輸出拡大	生産力・販売力の強化	地産地消の推進	農業の経営安定	農業を支える人材の確保・育成	農業・農山村が持つ多面的機能の維持
順位	6位	2位	4位	1位	3位	5位

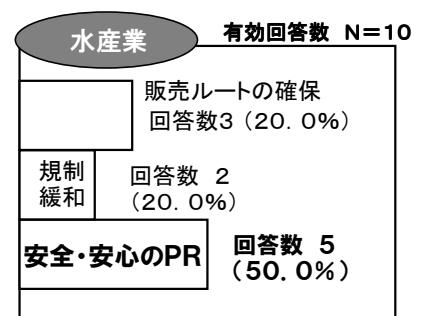
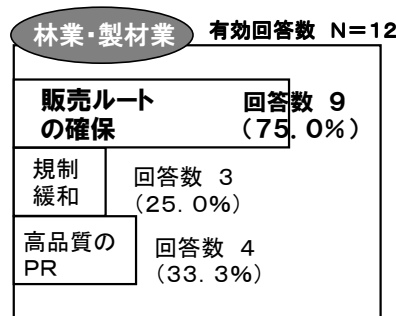
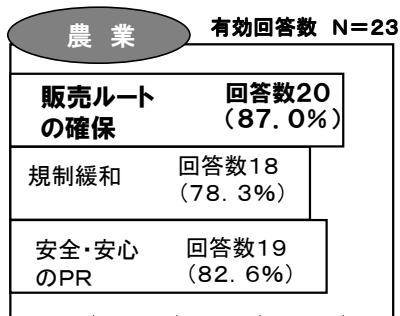
② 林業・製材業

項目	林産物の輸出拡大	生産力・販売力の強化	県産林産物の利用推進	林業・製材業の経営安定	林業・製材業を支える人材の確保・育成	林業・農山村が持つ多面的機能の維持
順位	6位	2位	1位	3位	5位	4位

③ 水産業

項目	水産物の輸出拡大	生産力・販売力の強化	地産地消の推進	水産業の経営安定	水産業を支える人材の確保・育成	水産業・漁村が持つ多面的機能の維持
順位	5位	1位	3位	2位	3位	6位

(3) 輸出拡大のために必要な取り組みは何か



(4) 今後必要とされる農林水産業施策の具体的な対策について

① 農業

今後必要とされる農業施策順位	今後必要とされる農業施策	具体的な対策	必要と回答された数(割合%)	調査団体数
1位	農業の経営安定対策	○ 新たな園芸品目導入に必要な実証実験, 機械・施設整備を支援する制度	19 (82.6%)	23
		○ 飼料価格高騰に対する飼料価格安定制度	19 (82.6%)	
		○ 園芸品目を含めた経営所得安定制度	18 (78.3%)	
2位	生産力・販売力の強化	○ 大規模化に対応した大型機械や生産・集出荷施設の整備の支援	19 (82.6%)	
		○ 首都圏など大消費地での本県産農畜産物のPRの強化	19 (82.6%)	
		○ 食料品に関する軽減税率導入	19 (82.6%)	
3位	農業を支える人材の確保・育成	○ 農業を支える担い手確保支援	20 (87.0%)	
		○ 経営感覚に優れた担い手農業者の育成支援	19 (82.6%)	
		○ 新技術開発等に取り組む農業技術者(研究者)の確保・育成	16 (69.6%)	

② 林業・製材業

今後必要とされる林業施策順位	今後必要とされる林業施策	具体的な対策	必要と回答された数(割合%)	調査団体数
1位	県産林産物の利用推進	林業 ○ 産直型木造住宅建設や公共工事での県産林産物利用促進	3(60.0%)	5
		○ 「木育」活動の実施	2(40.0%)	
	製材業	○ 公共施設で県産林産物を活用するための支援	7(100%)	7
		○ 民間施設で県産林産物を活用するための支援	3(42.9%)	
2位	生産力・販売力の強化	林業 ○ 森林整備事業に係る地元負担の軽減	4(80.0%)	5
		○ 高能率・低コスト生産のための高性能林業機械や木材集出荷施設の整備の支援	3 (60.0%)	
		○ 林業事業者等による施業集約化に係る支援	3(60.0%)	
		製材業 ○ 国内競争力を高める新商品や低コスト化に資する技術・工法の開発普及	7 (100%)	7
○ 首都圏など大消費地での県産林産物のPR強化	5(71.4%)			
3位	林業・製材業の経営安定対策	林業 ○ 新規参入者も含めた林業従事者に対する所得安定制度の創設	3 (60.0%)	5
		○ 森林所有者に代わり施業する者への機械・施設の整備	3(60.0%)	
		製材業 ○ 生産性向上やコスト削減の強化に必要な機械・施設整備の導入支援	5 (71.4%)	7
		○ 必要な資金を円滑に融通する経営安定化対策	4(57.1%)	

③ 水産業

今後必要とされる水産業施策順位	今後必要とされる水産業施策	具体的な対策	必要と回答された数(割合%)	調査団体数
1位	生産力・販売力の強化	○ 小規模な産地間を結ぶ集出荷等の支援システムづくり	6(60.0%)	10
		○ 首都圏など大消費地での県産水産物のPRの強化	6(60.0%)	
		○ 食料品に関する軽減税率導入	5(50.0%)	
2位	水産業の経営安定対策	○ 漁業経営セーフティネット構築事業の充実	8(80.0%)	
		○ 過疎地域や離島地域での水産業経営安定に向けた支援	4(40.0%)	
		○ 増産に取り組む養殖業者も加入できる新たな収入安定対策制度	3(30.0%)	
3位	地産地消の推進	○ 学校給食で県産水産物を活用するための支援	7(70.0%)	
		○ 産直市整備・機械・資材導入支援	4(40.0%)	